

Q

鶴ヶ島市の学校教育について

A

子どもたちの基礎基本の徹底を図る

齊藤 芳久 議員

高齢社会を迎える中で、若年層の定住を促すため、若者が住みやすく、子育てしやすい環境や教育環境をつくり出す努力をすべきだと考える。

質問一 教育方針と現状について。

二 学力向上はばたきプランについて。

三 今後の教育方針について。

答弁一(教育委員長) 「社会で自立できる子どもを地域ぐるみで育て、まちづくりに貢献できる人材育成と生涯学習を支える環境をつくる」との基本方針に基づいて、鶴ヶ島市教育振興計画を策定した。その一環で、学力向上はばたきプランを作成し取り組んでいる。

二 プランを家庭や地域とともに5年間着実に取り組んでいけば、



児童の登校風景

その指標は実現できると考える。
三 中学校区を単位としての小一貫教育の推進や身近な地域の課題に目を向けた市民性を育てる教育、説明型の授業から子どもが主体的に参加する授業に改善するため、教職員を育成すること等について重点的に取り組んでいる。
四(市長) 市の放射線対応の目安を毎時0・23ミリシーベルト以上とし、測定する高さを3段階とするなど市民の不安の軽減、解消に努めている。

「民主政治と政治参加」の教育を

投票率向上に向けて取り組む

山中 基充 議員

質問一 埼玉大学附属中学校におけるマニフェストづくりの取り組みについて。

二 模擬選挙を取り入れている玉川学園の取り組みについて。

三 投票率低下に対する市や選挙管理委員会の取り組みについて。

四 学校教育の中で、選挙の仕組みなどを学ぶ機会を持つことについて。

答弁一(教育委員長) 民主主義を推進するためには公正な世論の形成と国民の政治参加が大切であることから、有意義な取り組みの一つであると考え、
二 若者たちの政治離れを防ぎ、



生徒会役員選挙での演説

社会の一員としての責任や役割を果たすことの意義について考えさせる一石を投じたと受け止めている。しかし、義務教育段階の教育活動として適切な題材であったかについては疑問が残る。

三(選挙管理委員長) 県と連携しながら、特に若年層の投票率向上に向けた取り組みを進めていく。

四(教育委員長) 現在、市内の中学校では、現実の選挙の仕組みや運営を学習する機会を生徒会役員選挙等で取り入れている。

◎その他の質問
一 被災者支援システムの導入を
二 総合サービス株式会社と株式会社地域協働推進機構